（2）生涯を通じた男女の健康支援

Ⅳ－4　妊娠・出産・避妊

1．人工妊娠中絶件数の推移

付表Ⅳ－4－1　人工妊娠中絶件数の推移（都・全国）

＜都＞

（単位：件）

	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	不詳
昭和54(1979)年度	49,496	1,247	9,011	11,165	13,253	10,277	4,159	380	4	－
昭和60(1985)年度	42,683	2,057	8,818	7,744	9,453	10,132	4,133	338	8	－
平成2(1990)年度	37,132	2,265	9,194	7,667	7,036	6,731	3,926	311	2	－
平成7(1995)年度	28,354	1,685	7,556	6,848	5,488	4,306	2,210	257	4	－
平成12(2000)年度	28,589	2,912	7,903	6,813	5,172	4,011	1,628	145	5	－
平成17(2005)年度	28,628	2,194	8,201	6,962	5,474	4,037	1,618	139	3	－
平成18(2006)年度	28,393	2,150	8,055	6,949	5,365	4,150	1,597	126	1	－
平成19(2007)年度	27,878	1,995	7,801	6,919	5,280	4,184	1,569	129	1	－
平成20(2008)年度	26,593	1,980	7,247	6,728	4,922	4,034	1,564	116	2	－
平成21(2009)年度	26,462	1,813	6,858	6,696	5,108	4,090	1,743	144	9	1
平成22(2010)年度	26,660	1,804	6,975	6,782	5,033	4,271	1,648	145	2	－
平成23(2011)年度	26,581	1,928	6,845	6,646	5,032	4,266	1,732	132	－	－
平成24(2012)年度	26,612	2,039	6,916	6,522	4,965	4,203	1,825	140	2	－

＜全国＞

（単位：件）

	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	不詳
昭和54(1979)年度	613,676	17,084	94,062	145,012	173,976	125,973	51,521	5,228	124	696
昭和60(1985)年度	550,127	28,038	88,733	95,195	142,474	139,594	51,302	4,434	94	263
平成2(1990)年度	456,797	32,431	86,367	79,205	98,232	101,705	54,924	3,753	58	122
平成7(1995)年度	343,024	26,117	79,712	65,727	68,592	65,470	33,586	3,734	69	17
平成12(2000)年度	341,146	44,477	82,598	72,626	61,836	53,078	24,117	2,287	42	85
平成17(2005)年度	289,127	30,119	72,217	59,911	59,748	46,038	19,319	1,663	28	84
平成18(2006)年度	276,352	27,367	68,563	57,698	57,516	45,856	17,725	1,572	26	29
平成19(2007)年度	256,672	23,985	62,523	54,653	52,718	44,161	17,145	1,447	24	16
平成20(2008)年度	242,292	22,835	56,415	51,719	49,461	43,385	17,065	1,378	22	12
平成21(2009)年度	223,405	21,192	50,627	47,952	45,152	40,917	16,247	1,274	27	17
平成22(2010)年度	212,694	20,357	47,089	45,724	42,206	39,964	15,983	1,334	25	12
平成23(2011)年度	202,106	20,903	44,087	42,708	39,917	37,648	15,697	1,108	21	17
平成24(2012)年度	196,639	20,659	43,269	40,900	38,362	36,112	16,133	1,163	14	27

注：平成22（2010）年度は、東日本大震災の影響により、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれ
資料：厚生労働省「平成24年衛生行政報告例」

２. 性感染症報告数と15～24歳の割合の推移

付表Ⅳ－４－２　性感染症報告数と15～24歳の割合の推移（全国）

（単位;上段：人、下段：%）

	総数	男性	女性	0～14歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
平成16 (2004)年	71,928	38,334	33,594	136	26,101	26,462	11,845	4,473	2,911
		53.3	46.7	0.2	36.3	36.8	16.5	6.2	4.0
平成17 (2005)年	67,110	35,518	31,592	107	23,597	24,795	11,299	4,332	2,980
		52.9	47.1	0.2	35.2	36.9	16.8	6.5	4.4
平成18 (2006)年	61,447	32,003	29,444	100	20,618	22,921	10,619	4,095	3,094
		52.1	47.9	0.2	33.6	37.3	17.3	6.7	5.0
平成19 (2007)年	56,516	29,509	27,007	99	18,690	21,147	10,124	3,878	2,578
		52.2	47.8	0.2	33.1	37.4	17.9	6.9	4.6
平成20 (2008)年	52,827	27,344	25,483	85	17,392	19,473	9,630	3,728	2,519
		51.8	48.2	0.2	32.9	36.9	18.2	7.1	4.8
平成21 (2009)年	48,360	25,262	23,098	88	15,612	17,450	9,004	3,688	2,518
		52.2	47.8	0.2	32.3	36.1	18.6	7.6	5.2
平成22 (2010)年	50,314	27,167	23,147	92	15,483	18,297	9,673	4,108	2,661
		54.0	46.0	0.2	30.8	36.4	19.2	8.2	5.3
平成23 (2011)年	49,388	26,091	23,297	84	15,009	17,748	9,927	4,115	2,505
		52.8	47.2	0.2	30.4	35.9	20.1	8.3	5.1
平成24 (2012)年	47,882	25,296	22,586	91	14,542	17,007	9,663	3,957	2,622
		52.8	47.2	0.2	30.4	35.5	20.2	8.3	5.5

注1：ここでは、性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、淋菌感染症の4感染症を合わせて、「性感染症」という。
注2：平成24（2012）年は平成25（2013）年4月現在の概数である。

資料：厚生労働省「感染症発生動向調査」（平成25年）

Ⅳ-5 メンタルヘルス

1. メンタルヘルス労働相談件数及び相談割合の推移

付表Ⅳ－５－１ メンタルヘルス労働相談件数及び相談割合の推移（都）

（単位：件、％）

	労働相談総数	メンタルヘルス労働相談			労働相談全体に占めるメンタルヘルス労働相談の割合（男女計）
			女性	男性	
平成15(2003)年度	49,156	963	521	442	2.0
平成16(2004)年度	44,737	1,765	867	898	3.9
平成17(2005)年度	48,792	1,810	897	913	3.7
平成18(2006)年度	55,700	2,891	1,329	1,562	5.2
平成19(2007)年度	54,669	5,946	3,123	2,823	10.9
平成20(2008)年度	54,933	5,748	2,714	3,034	10.5
平成21(2009)年度	55,082	5,179	2,480	2,699	9.4
平成22(2010)年度	52,196	5,303	2,873	2,430	10.2
平成23(2011)年度	52,363	5,311	2,751	2,560	10.1
平成24(2012)年度	52,155	5,857	3,225	2,632	11.2

注1：メンタルヘルス労働相談の割合は、労働相談全体に占める割合

注2：労働相談・あっせんの中では、本人自らが「心の問題を抱えている」と話した場合、使用者との調整の中で心の問題が浮かび上がってきた場合のみ「メンタルヘルス」として計上している（相談担当者から確認するような行為は、労働相談の円滑な進行を妨げるおそれがあるため）。このため、数値の扱いには留意が必要

資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」（平成25年）

2. メンタルヘルス労働相談の内容

付表Ⅳ－５－２　メンタルヘルスに関する労働相談の内容（都）

（単位：件）

相談項目	総計	構成比（%）	労働者	使用者	その他
労使別合計	14,957	100.0	10,495	3,603	859
労働組合及び労使関係	410	2.7	268	129	13
労働条件	8,015	53.6	5,508	2,006	501
就業規則	280	1.9	208	68	4
労働契約	387	2.6	272	102	13
労働条件変更	164	1.1	135	25	4
配転・出向	220	1.5	157	48	15
賃金情報	3	0.0	2	1	0
賃金不払	328	2.2	241	81	6
賃金その他	362	2.4	235	102	25
退職金	204	1.4	97	81	26
労働時間	444	3.0	276	134	34
休日	75	0.5	39	36	0
休暇	367	2.5	241	109	17
休業	160	1.1	111	24	25
休職・復職	1,317	8.8	1,001	257	59
安全衛生	266	1.8	157	75	34
服務・懲戒	204	1.4	140	50	14
解雇	938	6.3	614	272	52
雇止め	281	1.9	201	67	13
退職	1,785	11.9	1,218	421	146
定年制	2	0.0	2	0	0
女性	28	0.2	24	4	0
育児休業	10	0.1	5	0	5
介護休業	1	0.0	1	0	0
その他	189	1.3	131	49	9
労働福祉	1,996	13.3	1,402	461	133
雇用保険	441	2.9	324	103	14
労災保険	301	2.0	216	56	29
健保・年金	1,226	8.2	846	291	89
教育・訓練	20	0.1	11	8	1
福利厚生	5	0.0	2	3	0
その他	3	0.0	3	0	0
人間関係	3,373	22.6	2,585	647	141
職場の嫌がらせ	2,168	14.5	1,729	368	71
ｾｸｼｭｱﾙﾊﾗｽﾒﾝﾄ	520	3.5	378	114	28
その他	685	4.6	478	165	42
その他の問題	1,163	7.8	732	360	71
雇用関連	249	1.7	193	50	6
企業再編	1	0.0	1	0	0
企業倒産	0	0.0	0	0	0
偽装請負	106	0.7	52	54	0
損害賠償・慰謝料	366	2.4	214	122	30
税金	57	0.4	30	27	0
障害者	217	1.5	130	70	17
高年齢者	5	0.0	4	0	1
派遣関連	27	0.2	18	7	2
その他	135	0.9	90	30	15

資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」（平成25年）

３. 自殺者数の推移

付表Ⅳ－５－３　自殺者数の推移（都・全国）

＜都＞

（単位：人）

	合計	女性	男性	女性の割合（%）
平成9(1997)年	2,014	625	1,389	31.0
平成10(1998)年	2,740	834	1,906	30.4
平成11(1999)年	2,827	836	1,991	29.6
平成12(2000)年	2,780	847	1,933	30.5
平成13(2001)年	2,567	780	1,787	30.4
平成14(2002)年	2,563	745	1,818	29.1
平成15(2003)年	2,743	810	1,933	29.5
平成16(2004)年	2,679	819	1,860	30.6
平成17(2005)年	2,669	805	1,864	30.2
平成18(2006)年	2,510	831	1,679	33.1
平成19(2007)年	2,826	931	1,895	32.9
平成20(2008)年	2,776	892	1,884	32.1
平成21(2009)年	2,862	877	1,985	30.6
平成22(2010)年	2,827	900	1,927	31.8
平成23(2011)年	2,919	1,002	1,917	34.3
平成24(2012)年	2,575	864	1,711	33.6

＜全国＞

（単位：人）

	合計	女性	男性	女性の割合（%）
平成9(1997)年	23,494	7,593	15,901	32.3
平成10(1998)年	31,755	9,406	22,349	29.6
平成11(1999)年	31,413	9,011	22,402	28.7
平成12(2000)年	30,251	8,595	21,656	28.4
平成13(2001)年	29,375	8,290	21,085	28.2
平成14(2002)年	29,949	8,272	21,677	27.6
平成15(2003)年	32,109	8,713	23,396	27.1
平成16(2004)年	30,247	8,292	21,955	27.4
平成17(2005)年	30,553	8,317	22,236	27.2
平成18(2006)年	29,921	8,502	21,419	28.4
平成19(2007)年	30,827	8,820	22,007	28.6
平成20(2008)年	30,229	8,683	21,546	27.7
平成21(2009)年	30,707	8,518	22,189	28.7
平成22(2010)年	29,554	8,526	21,028	28.8
平成23(2011)年	28,896	8,992	19,904	31.1
平成24(2012)年	26,433	7,948	18,485	30.1

資料：厚生労働省「平成24年（2012）人口動態統計（確定数）」

Ⅳ－６　性教育・エイズ

１．HIV感染者、AIDS患者数

付表Ⅳ－６－１　HIV感染者、AIDS患者数の報告数の推移（都）

（単位：件）

	日本国籍男性	日本国籍女性	外国国籍男性	外国国籍女性	合計
平成3(1991)年	34	3	13	7	57
平成4(1992)年	54	3	20	51	128
平成5(1993)年	59	7	25	28	119
平成6(1994)年	86	5	18	15	124
平成7(1995)年	97	6	22	18	143
平成8(1996)年	138	17	39	15	209
平成9(1997)年	163	11	23	18	215
平成10(1998)年	155	11	33	16	215
平成11(1999)年	248	14	29	24	315
平成12(2000)年	241	17	33	17	308
平成13(2001)年	295	18	47	16	376
平成14(2002)年	313	17	29	9	368
平成15(2003)年	303	12	29	15	359
平成16(2004)年	345	20	32	14	411
平成17(2005)年	366	13	29	9	417
平成18(2006)年	402	14	31	6	453
平成19(2007)年	454	19	32	10	515
平成20(2008)年	487	12	37	9	545
平成21(2009)年	413	14	38	6	471
平成22(2010)年	446	23	33	7	509
平成23(2011)年	353	19	30	7	409
平成24(2012)年	407	10	39	5	461

注1：HIV感染者とは、HIV（ヒト免疫不全ウイルス）が体内に入り、「感染」した状態になっているが、「発症」していない状態の者を指す。

注2：AIDS患者とは、HIVにより免疫機能が低下し、「指標疾患」と呼ばれる決められた疾患の症状が認められた者を指す。

資料：東京都福祉保健局「平成24年の東京都のＨＩＶ感染者・ＡＩＤＳ患者の動向及び検査・相談事業の実績」

Ⅳ－7　メディア

1．子どものメディア接触に対する問題点

付表Ⅳ－7－1　子どものメディア接触に対する問題点（全国）

＜マスコミの情報をう呑みにせず、批判的に捉える情報リテラシーを子どもたちに身につけさせたい＞

（単位：%）

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	全く そう思わない	無回答
平成19（2007）年度	34.2	39.5	17.7	1.8	0.2	6.6
平成20（2008）年度	35.9	40.3	16.9	1.7	0.3	4.9
平成21（2009）年度	34.6	40.9	17.2	1.6	0.3	5.4
平成22（2010）年度	34.0	42.7	17.2	1.3	0.3	4.5
平成23（2011）年度	32.8	41.9	17.6	2.2	0.2	5.2
平成24（2012）年度	30.8	43.0	20.8	1.7	0.3	3.5

＜インターネット等の利用において、知らないうちにトラブルに巻き込まれていないか心配だ＞

（単位：%）

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	全く そう思わない	無回答
平成19（2007）年度	29.4	35.2	14.3	11.6	4.0	5.4
平成20（2008）年度	32.3	36.3	13.2	11.7	3.1	3.4
平成21（2009）年度	30.3	36.6	13.6	11.4	4.4	3.7
平成22（2010）年度	32.2	36.6	12.8	11.3	4.0	3.0
平成23（2011）年度	32.4	37.1	11.7	10.7	3.9	4.1
平成24（2012）年度	45.2	32.1	10.5	6.4	2.9	2.8

＜メディアが多様となり、子どもたちの遊び内容や感覚が、大人にはわかりづらくなっている＞

（単位：%）

	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	全く そう思わない	無回答
平成19（2007）年度	27.5	44.3	14.8	7.7	0.8	4.9
平成20（2008）年度	29.2	44.3	14.3	8.2	1.1	2.9
平成21（2009）年度	27.5	45.8	14.6	7.8	1.1	3.2
平成22（2010）年度	29.2	43.9	15.3	7.8	1.2	2.6
平成23（2011）年度	28.1	44.4	14.1	8.2	1.3	3.9
平成24（2012）年度	12.1	30.3	44.4	9.1	1.0	3.0

資料：日本PTA全国協議会「平成24年度　子どもとメディアに関する意識調査」